5 生活・行政サービスの向上

(生活・行政サービスの向上ー1)

地域ポータルサイト「マイタウンクラブ」 (神奈川県厚木市)

http://www.mytownclub.com/

[概要]

厚木市が2004年から市のホームページとは別に運営を始めたネットサービス。図書館の蔵書検索・予約、公共施設予約、各種講座・イベントの申し込みができる。また08年3月からは、「あつぎ地域SNS」を開始し、会員相互の交流を深めている。マイタウンクラブの利用登録者は、市の人口の半分近い10万件に達している。

【日経地域情報化大賞 2008 地域活性化センター賞受賞】

[コラム]

本サイトは、これまで行政情報だけを提供してきた「マイタウンクラブ」に対し、平成 19 年度「地域 I C T 利活用モデル構築事業」に採択されたことをきっかけとして、「地域経済の活性化」「生涯学習の充実」「地域コミュニティの再生」を目指し、「官民が連携した地域連携ポータルサイト」として大幅に機能を拡張したものです。

リニューアル後の新たなサービスは、地域の店舗・サービス情報、自治体と民間事業者の講座情報の一括提供、マイタウンクラブ 10 万件の登録者を対象とした地域SNSの3種類です。

民間事業者の情報は、バナー広告などと同様の広告掲載事業として位置づけ、月500円の掲載料を徴収し、事業全体の運営費に充てています。

従来、広告費の予算が少なかったり、自社のホームページを持つことができなかったりした小規模な店舗をターゲットとすることで、地域に埋もれている有益な情報を顕在化することが可能となります。

さらに民間事業者(有料登録者)は、あつぎ地域SNS内のブログやコミュニティを利活用し、店舗のPRや地域住民とのコミュニケーションを図ることができます。

また、地域SNSについても、これまで民間のSNSやブログなどを利用したことがない方をターゲット(会員の約半数は、40~60歳代)とし、シンプルで利用しやすいサービスを提供することで、地域住民のつながりやコミュニティの活性化を図っています。

2009 年 1 月現在のデータでは、地域SNSの会員数: 1,612 件、コミュニティ数: 177 件、ブログ・トピック数: 約 1,600 件/月、コメント数: 約 3,900件/月、記事参照数: 140 万件/月という状況です。市公式ホームページの記事参照数: 92 万件/月と比較すると、地域SNSの情報発信メディアとしての有効性が実証されています。

また、本サイトの運営をサポートするボランティア団体「マイタウンサポーターズクラブ」(会員 75 人) がサイト内のパトロールやまちかどレポートを実施するなど、地域の人づくり、まちづくり事業としても効果を上げています。

[制作費(うち公的な補助額)]

74 百万円 (64,000 千円: 国庫委託金) ※2007 年度構築分

(マイタウンクラブのホームページより)



(問い合わせ先)

厚木市 情報政策課

Tel: 046-225-2459 e-mail: 1300@city.atsugi.kanagawa.jp

(生活・行政サービスの向上-2)

気象情報・除雪情報の Web 提供 (青森県弘前市)

http://www.ring-o.jp/

[概要]

平成 19 年度、市内 15 箇所にカメラ・気象センサー(積雪・気温・雨量)を設置し、その地点の現在の道路状況、交通量、積雪量、気温等の情報を効率的に収集し、その情報を市のポータルサイト Ring-0(リンゴ)の Web 版、携帯版、専用ディスプレイへ配信しました。また、除雪状況をパソコンや携帯電話へお知らせする仕組みや市民が携帯電話を利用して除排雪要望できる仕組みを構築しました。

【平成 19 年度 地域 ICT 利活用モデル構築事業】

〔コラム〕

平成 18 年度の世論調査において、雪対策に不満を持つ市民が 7 割を超えており、この不満解消が市の喫緊の課題であることが判明しました。そこで、 I C T を利活用して、地域課題である雪対策に取り組み、その不満度を下げ、 「快適でふれあいのある雪国生活の実現」を目指すこととしました。

平成19年度は、主に3点の取り組みを行いました。1つめは、市内15箇所にカメラ及び気象センサーを取り付け、道路状況や気象情報を既存の市ポータルサイトRing-O(リンゴ)のWeb版、携帯電話版、専用ディスプレイから見られるようにしました。2つめは、除雪車の運行状況をパソコン及び携帯電話で見られるようにしました。これまでは、除雪業者と事務担当だけで情報交換をしていましたが、その情報を市民にもお知らせするようにしました。3つめは、市民が携帯電話を利用して除排雪の要望を行える仕組みにしました。積雪時になると、市民からかかってくる除排雪要望の電話が混み合って繋がらないため、その代替ツールとして携帯電話を利用した要望システムを構築しました。要望の際には、現場の写真を添付することも可能で、電話で聞くよりも状況がより明確に把握できるようになりました。

成果と課題について分析すると、成果については、利用者にアンケートを行った結果、半数以上の方から満足だったとの回答を得ており、市民ニーズに応えるシステム構築であったと考えております。しかしながら、まだまだ周知されていないことが大きな課題と考えており、今後はシステムの改良を行いつつ、市民への周知活動を積極的に行っていく予定です。

[事業費(うち公的な補助額)]

62 百万円 (62 百万円:総務省、地域 ICT 利活用モデル構築事業)

(弘前総合情報サイト Ring-O Web のホームページより)



(問い合わせ先)

弘前市 情報政策課 情報化推進係

Tel: 0172-35-1133 e-mail: jouhou@city.hirosaki.lg.jp

子育て支援ポータルサイト (NPO法人はままつ子育てネットワークぴっぴ)

http://www.hamamatsu-pippi.net/

[概要]

浜松市と協働で制作・運営している子育て支援サイト。行政情報と民間情報を一度に見ることができ、子育て中の親の視点で情報発信している。子育て中の親の「知りたい」「相談したい」「つながりたい」に応える内容を目指している。【日経地域情報化大賞 2006 日本経済新聞社賞受賞】

[コラム]

浜松市及び周辺地域の人々に対する子育で支援を目的に、子育でに関する団体及び個人の相互の情報交流を支援し、地域社会における市民活動団体・行政・企業・学校等が連携するための環境を作り、豊かな地域社会の形成に寄与するために活動しています。ホームページ及び携帯サイトでは、子育でに役立つ行政情報と民間情報を合わせて発信しています。

このホームページは、主に5つの情報カテゴリーに分れています。 必要とする情報に応じてご覧いただくことが可能です。(1)知りたい:子育てに関するいろいろな情報を知りたいとき。(2)相談したい:子育ての悩みや困りごとなど、どこに相談できるか知りたいとき。(3)つながりたい:子育ての仲間がほしいとき、育児サークルやイベントなどに参加したいとき。(4)年齢別情報:妊娠から小学校低学年まで、それぞれの年齢で必要なこと。(5)口コミ情報:招待制のSNS。

ぴっぴにはどなたでも参加することができます(正会員、賛助会員は年会費制、ぴっぴサポーターは無料)。また、ぴっぴを応援する企業や専門家の皆様の運営支援お待ちしております。孤独な子育てをしている現代の親たちに元気の素を提供できるのは、企業、大学、行政、団体、そして地域の人々に他なりません。それぞれがつながることにより情報が行き渡り、地域の子育て環境が良くなれば、それがそれぞれの場の働き手に対する支援にもなります。そして親たちが、私たちの住む街が元気になっていくのではないでしょうか。 ぴっぴのホームページはこうした情報提供の場、きっかけづくり、連携の場として役立つことを目指していますが、運営していくにはたくさんの人々の活動が必要で、ボランティアの領域だけではとても活動を継続することはできません。ぜひみなさまの応援をよろしくお願いいたします。

[制作費(うち公的な補助額)]

4. 5百万円(浜松市)

(NPO法人はままつ子育てネットワークぴっぴのホームページより)



(問い合わせ先)

NPO法人はままつ子育てネットワークぴっぴ

Tel: 053-457-3418 e-mail: pippi@hamamatsu-pippi.net

(生活・行政サービスの向上ー4)

ごみの便利帳 家庭用ごみの分別データベース (愛媛県松山市)

http://www.city.matsuyama.ehime.jp/

〔概要〕

「まぜればただのごみ、分ければ大切な資源」の考えの下、市民の家庭用 ごみ分別の手助けとして、市ホームページに家庭のごみ分別検索を可能とす るごみの便利帳を用意している。

[コラム]

松山市においては、平成18年4月から、ごみの分別を見直し、新たな分別 方法での排出を実施することとなりました。

変更開始後の混乱を軽減するため、事前の周知広報に力を入れることとし、 800箇所を越える町内会でそれぞれ説明会を開催するとともに、新分別に応 じた「ごみ分別はやわかり帳」の作成等を行いました。

特に「ごみ分別はやわかり帳」については、キャラクターを起用し、基本的な分別を分かりやすく表現した活用性の高いレイアウト・デザインに留意しました。また、約 1,600 品目を 50 音順に掲載し、「辞典」代わりに利用できるものとし、全世帯に配布しました。

当時、携帯コンテンツを含むインターネット環境が爆発的に普及した時勢でもありましたので、旧来の「冊子」による啓発のみではなく、web 上でも周知を啓発できないか手法を検討し、分別辞典を検索できる検索サイトを用意することとしました。1ヶ月に平均2,600件のアクセスがあり(内携帯からは約700件程度)概ね好評をいただいております。

冊子による広報媒体でないことによる利点は「随時更新が可能なこと」です。 市民からの問い合わせが多い品物については、「はやわかり帳」をフォローする 形で、情報を追加し、また、冊子増版の際にも、データベースから反映するこ ととしております。

〔制作費 : 500千円〕

(松山市のホームページより)







お問い合わせは、松山市役所清掃課 TEL 089-921-5516*FAX 089-921-6311*E-mail<u>seisou@city.matsuyama.ehime.jp</u>

(問い合わせ先)

松山市役所 広報課

Tel: 089-948-6877 e-mail: kouho@city.matsuyama.ehime.jp

(生活・行政サービスの向上-5)

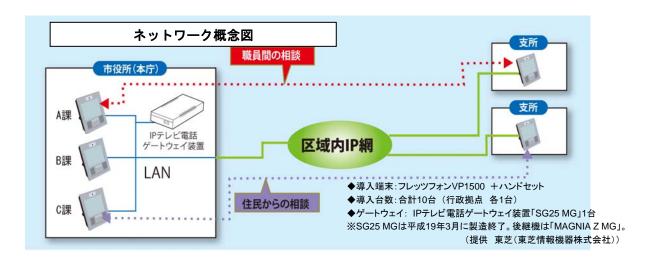
テレビ電話を活用した窓口業務支援 (山口県山陽小野田市)

〔概要〕

山陽小野田市様は、市役所内の内線電話の IP 化、さらに、合併により発生するさまざまな行政業務を円滑に行うために、市役所と各支所、および行政と住民のスムーズなコミュニケーションを促進するためテレビ電話システムを導入。

[コラム]

電話やファクスだけでは伝わりづらい内容も、フレッツフォンのホワイトボード機能により、自分が書いたイラストや文字を、通話相手も見ながら会話できることから、職員間のコミュニケーションの促進と市役所(本庁)の職員が市役所から離れた支所の窓口業務をスムーズにサポートできる環境を構築しております。また、支所に訪れた住民の行政相談に対応できる専門職員がいないときは、支所の職員を通してその場で市役所に問合せすることが可能であり、住民が市役所を訪問しなくても、直接会って相談しているような安心感の得られる環境を実現しています。



職員間の業務相談





住民からの相談





(問い合わせ先)

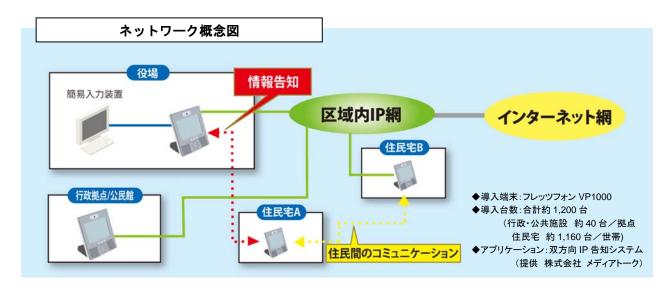
西日本電信電話株式会社 法人営業本部 ソリューションビジネス部 地域 ICT 推進グループ 地域情報化チーム

e-mail: smart-e@bch.west.ntt.co.jp

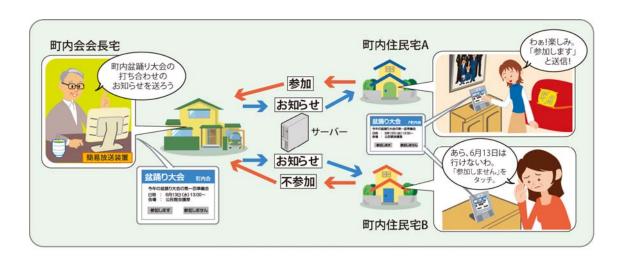
(生活・行政サービスの向上ー6)

地域コミュニティ活性化のための地域情報基盤 (京都府南山城村)

村が整備した光ブロードバンド環境を利用し、村からのお知らせや緊急告知等を音声や画像・文字等で配信可能な IP 告知システムを全世帯に導入。ディスプレイ付告知端末や双方向ブロードバンド環境を活用し、行政情報配信(ごみ収集・イベント・選挙公報等)の他、町内テレビ電話の提供等、村と住民・住民同士の地域コミュニティ活性化を目指した行政サービスを提供しています。



双方向機能を活用したイベント告知



情報端末を活用した住民間コミュニケーション



住民は配信情報に対して返答することができ、例えば村主催のイベントに対して参加希望の回答を返すことが可能です。情報配信側も受信状況・回答結果を集約して確認できるため、安否確認や住民アンケート等、多様な行政サービスを提供可能です。

また、光ブロードバンド環境とディスプレイ付告知端末を活用したコンテンツ配信が可能であり、村では料理レシピをほぼ毎日配信。さらに町内テレビ電話も提供する等、様々な方法で地域交流の活性化を目指しています。

(問い合わせ先)

西日本電信電話株式会社 法人営業本部 ソリューションビジネス部 地域 ICT 推進グループ 地域情報化チーム

e-mail: smart-e@bch.west.ntt.co.jp

(生活・行政サービスの向上-7)

バスロケーションシステム 酒田市るんるんバス (山形県酒田市)

http://locomobi.jp/service/runrunbus/web/

〔概要〕

自宅に居ながら路線バスの運行状況が分かる。バスのアイコンは現在の走行位置を示し、乗車/降車バス停をクリックし検索ボタンを押すと、各バス停の到着予想時刻が表示される。

[コラム]

平成17年に国土交通省と共同で、バス運行情報サービスを開始しました。 道路の状況等でバス停へのバス到着時間が大幅に遅れる場合、これまでは運 行状況の確認が難しく、お客様からの問い合わせに答えることができなかっ たのですが、このシステムを導入したことにより、市役所からはもちろん、 お客様自身がバスの運行状況を確認し、バスの到着時刻を知ることができる ようになりました。特に降雪時の除雪対応等の状況でバスが遅れることが多 い冬期間にアクセスが多くなります。

現在は、るんるんバス全10路線のうち、3路線にシステムを導入していますが、今後、すべての路線への導入が課題となっております。

(酒田市のホームページより)



(問い合わせ先) 酒田市商工観光部商工港湾課商業振興係

Tel: 0234-26-5756

(生活・行政サービスの向上-8)

まつやまバリアフリーマップ情報サイト、おでかけらくらくまっぷ (社会福祉法人 松山市社会福祉協議会)

http://www.hecoman.com/index_fl.html

[概要]

愛媛県松山市内の公共、民間施設のバリアフリー整備状況を、地図といっ しょに調べることができる。

[コラム]

この「おでかけらくらくマップ」は学生による政策論文がきっかけとなり、 松山市が進める「お年寄りや障害者にやさしい日本一のまちづくり」の実現 に向けた事業の一つとして、「バリアフリーマップ作成事業」を実施いたしま した。この取り組みは、市内各施設等におけるバリアフリー情報を調査し、 高齢者や障害のある方々・観光客の方々に安心して外出いただくことを目的 としており、あらかじめ施設の状況(公共施設等のバリアフリー情報や割引 情報・乗り物情報)を知っていただくために、バリアフリー情報をお届けす るものです。

各施設(店舗等)の情報は、名称、カテゴリー、観光地から検索でき、その検索情報の中に、バリアフリー情報(ピクトグラム)、地図、連絡先等を見ることができます。また、紙媒体では簡単には更新ができませんが、情報の随時更新ができるようになり、最新の情報が掲載できるようになりました。

この情報サイトは、市内だけでなく県外の旅行者や旅行代理店などからも お問合せをいただくなど好評です。また利用者は、パソコンからの事前の情 報収集の他に、持ち運びの出来る紙媒体や携帯電話により、外出先でも確認 ができるようになっています。

バリアフリーの整備については、建物の構造や立地条件等により、整備することが困難な施設もたくさんあります。しかし、ハード面での整備は困難でも、ソフト面、情報面等でのバリアフリー化を行うことで、段差はあっても職員(スタッフ)の方による介助があれば利用することが可能な施設もあります。そういった「心のバリアフリー」について啓発し、「お年寄りや障害者にやさしい日本一のまちづくり」の実現に向けて取り組んでいます。



≪前へ 1 <u>2</u> <u>次へ≫</u>

● 【1】レストラン オレンジ (グルメ> グルメ関係> レストラン・各国料理)

(問い合わせ先) 社会福祉法人 松山市社会福祉協議会

http://www.hecoman.com/form/index.html

(生活・行政サービスの向上ー9)

-e まちづくり事業-りんごまるかじり条例実証モデル事業 (青森県板柳町)

http://www.town.itayanagi.aomori.jp/marukajiri/top.html

[概要]

消費者に安心安全なりんごを提供するために制定した通称「りんごまるかじり条例」の実行手段として、「りんごまるかじり条例実証事業」を実施。 I T技術導入による側面的支援を図る目的で設けたアカウンタビリティとトレーサビリティを実現するため、農産物一品ごとの生産者プロフィール、りんごの生産履歴や取引情報など、さまざまな情報が閲覧・登録できる「生産情報公開システム」が事業の核。

[コラム]

平成14年に発生した「無登録農薬問題」により大きな打撃を受けた板柳町は、失った信頼回復のため、県内で唯一の町内りんご園のサンプリング調査を行なった結果、百貨店等の流通関係者から高い支持を受け、信頼を回復することができました。この問題が契機となって、消費者が安心して安全なりんごを食べることができるシステムを整備することを目的とした「りんごまるかじり条例」(通称)が制定され、その実行手段として「りんごまるかじり条例実証モデル事業」による、トレーサビリティシステムが導入されました。

当町のシステムの特徴は、生産情報の公開によって安全性の確保を図る「りんご生産情報」と、りんごに関する知識や歴史を消費者の皆様に公開する「ヴァーチャルりんご博物館」で構成されており、りんごに関する総合的な情報を公開するシステムを目指しました。この二つのシステムを短期間に同時開発したため、りんごの生態や歴史、農薬の使用基準等の情報収集に多くの労力と時間がかかりました。特に苦労したのが、農薬の適正使用に関するチェックシステムと、消費者が生産情報を検索するための方法でしたが、「SEICAネットカタログ」(食品流通構造改善促進機構)と連携することにより、認証シールに印刷された二次元バーコード(QRコード)で携帯電話やパソコンからの検索が可能となりました。

栽培日誌や防除日誌の登録方法を日本語入力ではなく、短時間に入力できるようデータをコード化してOCRで読み取る方法を採用しました。しかしながら、高齢化が進んでいる現状では、どうしても馴染まない生産者が多いため、今後は日誌の様式や記入方法を分りやすいものにしたいと考えております。

生産者の多くはトレーサビリティの主旨に賛同していますが、日誌を書くことに関してはまだまだ積極性に欠けている現状です。また、「無登録農薬問題」以降、生産者、指導機関、農薬販売業者が一体となって取り組んでいるため、農薬使用に関してのトラブルは発生しておりません。

今後の展開としては、弘果市場と津軽りんご市場でも同様のトレーサビリティを運用しているため、日誌の記帳が重複して生産者の負担になっているため、連携したシステム運用を図ることで、生産者の負担を軽減したいと考えております。

システム開発費 7.56百万円(eまちづくり交付金)

(板柳町のホームページより)



(問い合わせ先) 板柳

板柳町経済課農政係

電 話 0172-73-2111 (内線311・312)

FAX 0172-73-2120

(生活・行政サービスの向上-10)

ふくおか WebTV とびうめ放送局 (福岡県)

http://webtv.pref.fukuoka.lg.jp/

〔概要〕

福岡県のホームページから「知事チャンネル」「県政チャンネル」「広報番組チャンネル」での行政情報や「観光チャンネル」「物産チャンネル」「農林水産チャンネル」での県産品についての動画配信を行っている。「知事チャンネル」では知事講演録や知事記者会見の模様、「県政チャンネル」では県政トピックス、県施策 DVD、県主催講演会の講演録、「広報番組チャンネル」では県の広報テレビ番組を配信している。「観光チャンネル」では福岡県のおすすめ観光スポット、「物産チャンネル」では伝統工芸、物産品など福岡県が誇る匠の技、「農林水産チャンネル」では福岡県内の自慢の特産品を動画によって紹介している。

(福岡県ホームページより)



(問い合わせ先) 福岡県企画振興部高度情報政策課

Tel: 092-643-3229